

9th China-Japan Joint Symposium on Oil & Gas に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 3 日、北京において、The 9th China-Japan Joint Symposium on Oil & Gas が開催された。この会議は、中国側：CNPC Economics and Technology Research Institute (ETRI)、日本側：弊所の共催によるもので、毎年、北京と東京で交互に開催してきたものである。今回の会議は 9 回目で、両国を取り巻く内外石油・ガス市場の状況、展望そして課題について、5 本の報告とそれに基づく質疑が行われた。以下では、その 5 本の報告の概要とポイントを紹介したい。

最初のセッションでは、まず弊所・山下理事から、10 月 21 日に発表されたばかりの「アジア／世界エネルギーアウトック 2015」の内容に基づき、2040 年に至る世界のエネルギー需給展望が紹介された。長期的には、持続的な経済成長によって、アジアのエネルギー需要が世界の需要増加を牽引し、国際エネルギー市場の重心がますますアジアに向かってシフトしていくこと、技術の進展によっては化石エネルギー需要の増加に大きく歯止めがかかる可能性があるものの、2040 年時点では化石エネルギーが世界のエネルギー全体の約 7 割を占め続け、供給の大宗であることは変わらないこと、等が基本的な重要事項として指摘された。その上で、今回のアウトックの大きなトピックとして、現在の原油価格低下を踏まえ、2030 年頃まで原油価格が 70 ドル程度で推移した場合（基本のケースでは 100 ドルまで上昇と想定）、世界のエネルギー市場と世界経済に何が起きるか、を分析した結果が紹介された。端的に言えば、この「低価格ケース」での石油・ガス純輸入国の経済的ベネフィットは極めて大きく、逆に中東の石油輸出収入が基本ケース対比で約 4600 億ドル減少する等、石油・ガス純輸出国への打撃が極めて大きくなる可能性が示された。その他、温暖化問題についても、提出された INDC の評価、CO₂ 排出削減（緩和）にだけ光を当てるのではなく、温暖化による被害を抑制・軽減するための適用、そして被害額そのもの、この 3 つのコスト総和を最小化することの重要性等についての分析が紹介された。現在の石油・ガス価格低下という現実を踏まえ、中国側にとっても特に低価格ケースへの関心が高かったように感じた。

続いて、CNPC ETRI の Chen Rui 氏から、新常态下にある国際石油市場の特徴と方向性、と題する報告があった。この報告では、現在の国際石油市場が大幅な需給緩和と価格下落という「新常态」にあるとの分析に基づき、市場は徐々にリバランス（均衡への復帰）に向かいつつあるものの、それにはかなり時間が掛かる可能性がある、との指摘がなされた。その基本として、世界の石油需要の伸びが新興国も含めて鈍化しつつある中で、供給拡大のポテンシャルは大きく、かつ主要な産油国間での市場シェア競争がなかなか収まらない、

という認識・分析に基づいた報告であった。主要な原油生産者である CNPC にとって、原油価格低迷がある程度持続するという分析は自らの事業環境を厳しく見積もることであり、それに対応した戦略が必要、ということの意味することになるだろう。

次いで、第 2 のセッションでは 3 つの報告があった。最初に CNPC ETRI の Wang Haibo 氏から、中国における天然ガスによる石炭代替の見通しに関する報告が行われた。中国の一次エネルギー及び電力市場において、圧倒的な重要性を持つ石炭であるが、エネルギー需給構造の高度化、とりわけ、PM2.5 対策等の大気汚染問題と気候変動対策のため、石炭依存の低減が中国にとって急務になっている。そのため、省エネ、再エネ、原子力等の促進が重視されているが、中でも、天然ガスによる石炭代替への期待は大きい。しかし、国産の石炭の価格競争力は圧倒的に強く、市場に任せていくだけでは天然ガスが十分に市場に浸透し、石炭を大規模に代替していかどうかについて、大きな課題がある点が率直に指摘された。最近の LNG 価格下落という新しい現実の中で、国内ガス価格はむしろ引き上げの方向にあり、石炭との競争は決して容易でないという見方が示されている。競合が発生するのは発電部門だけでなく、国内に約 54 万もあるとされる石炭焚きの産業用ボイラーのガス転換も重要との指摘があった。課題を乗り越えてガス利用を拡大するためには、ガス供給コストを引き下げると共に様々な政策支援が不可欠となる、という議論もあった。

続いて筆者から、アジアの LNG 市場について、国際石油市場と同様に需給緩和の真っ只中にあり、この状況は 2020 年頃までは持続する可能性があること、その中で、アジアの LNG の買手はより競争的な価格と供給柔軟性の高い LNG 調達を求めていく方向にあること、その中で LNG 市場がより発展し、市場機能を高めていくことが求められること、市場機能の向上の妨げとなるような制約要因（例えば仕向け地条項等）をできるだけ取り除いていくことが重要である点等の指摘を行った。また、日本が国内 LNG 市場を発展・拡大させてきた背景要因として、大気汚染などの公害対策、石油危機を契機としたエネルギー安全保障政策が重要であり、政府の政策・支援の中で各事業者がガス利用拡大のために様々な取り組みを実施してきた事情を報告した。

最後に、CNPC ETRI の Jin Yun 氏から、中国の石油精製業と原油輸入権自由化問題についての報告があった。中国には 220 か所の製油所があり、その総精製能力は 7 億トンに達している。大手石油会社（CNPC、SINOPEC、CNOOC）の製油所、外資との合弁製油所の他に、中小規模の地方の非効率製油所も数多く存在する構成であるが、問題は製油所能力の拡大が石油需要の伸びを上回り、ここでも供給過剰が発生していることである。全国平均での製油所稼働率は、2010 年の 84% から 2014 年には 76% に下落しているが、実は地方製油所の稼働率が同期間で 36% から 37% に微増しており、大手石油会社の製油所がその割を食う形になっている。こうして、中国でも現状では製油所高度化を進め、稼働率を上昇させ、効率化・競争力強化を図ることが精製部門での重要な課題となっており、そのため、原油の輸入権（従来は大手企業系等に限定）を自由化する一方で、代わりに老朽化した非効率設備の閉鎖を進める政策を実施しつつあるとの紹介がなされた。中国も国内石油市場の「新常态」に対応した政策が重要となっている点を改めて認識することとなった。

以上